

平成 24 年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人 平塚市生きがい事業団

目 次

事業報告書

事業概要	1
評議員会に関する事項	5
1 評議員会の開催状況	5
2 評議員名簿	5
理事会に関する事項	6
1 理事会の開催状況	6
2 会員名簿	7
配分金等に関する事項	8

決算書

貸借対照表	9
正味財産増減計算書	10
財産目録	12
財務諸表に対する注記	13
附属明細書	14

決算審査意見書

決算審査意見書	15
---------------	----

事業報告書

平成 24 年 4 月 1 日

{

平成 25 年 3 月 31 日

事業概要

景気回復への期待が高まる日本経済ですが、平成24年度は長引く景気の低迷の中、契約額は約5億9千万円で、前年度との比較ではマイナス0.07%とわずかに及ばず、4年連続で減少しました。内訳としては、公共事業の競争入札への移行により契約額が大幅に減少しましたが、大型スーパーの新規受注や植木の受注増によって前年度並みの契約額を確保することが出来ました。

会員の入会状況は、65歳までの雇用延長や年金支給年齢の引き上げの影響からか前年度末よりは多少増加しているものの横ばい状態が続いています。

福祉・家事の受注件数については、年々増加傾向にあり、中でも市から受託している軽度生活援助事業は、件数で対前年比約147%と大きく増加しています。高齢化の進展を受け、福祉・家事は今後も需要が増加すると予想されますが、それに応える会員の確保が課題となってきました。

財源の確保、就業拡大を図るため、企画提案事業として、「寺子屋事業」を立ち上げ、書道、絵画、囲碁、学習支援などの継続教室を開設しました。これにより今まで少なかった講師等の就業確保に繋がりました。また、生きがい事業団を多くの市民や企業等に知っていただくため、「一人一件PR運動」を実施しました。

平成24年度は、公益財団法人として新たな年であり、新定款に基づく事業運営に取り組みました。今後も公益法人として健全な運営に努めるとともに高齢者への生きがいの提供又、地域社会に貢献する公益性の高い事業団を目指し、会員、役職員が一丸となって事業の展開を図ってまいります。

1 会員の増強、組織の充実

- ・会員の状況

(単位：人)

	H24.3.31	入会者数	退会者数	増 減	H25.3.31
男	1,331	126	89	37	1,368
女	461	48	41	7	468
計	1,792	174	130	44	1,836

- ・円滑な事業運営とサービスの質の向上のため、接遇研修や技能講習会を実施しました。

(新規就業会員研修)

開催日	事業名	参加者数	備 考
9/29	新規就業会員接遇研修	35名	初めて就業した会員を対象に外部講師及び事務局職員による接遇や会員の心構え、就業上の注意事項、留意点などについて
2/21		31名	

(意識・技能向上研修)

9/6、3/15	植木班長会議	延 50 名	植木班長、副班長を対象に定例会議を開催。発注者からのクレーム、事故報告、安全対策等について
5/16、1/17	サポート班定例会議	延 62 名	サポート班会員対象 ・情報、意見交換
6/4	運搬班連絡会議	16 名	・新班員紹介 ・運搬業務の共通理解 ・事故とクレーム(再発防止策の徹底)
6/8	刈払機講習会	12 名	刈払機の操作方法等について、除草作業従事会員及び植木公園班会員を対象に開催。
9/3	運転適性検査	28 名	運転業務に携わる会員を対象 ／県警交通安全教育隊
12/8	安全管理講習会	133 名	交通安全、類似事故事例 ／県警交通安全教育隊
1/21、2/6	刈払機安全作業研修会	54 名	刈払い機による飛び石の防止のため、機械を使用する会員全員を対象に安全作業研修を開催。
2/19	サポート班新班員実務研修会	7 名	・軽度生活援助事業について ・就業報告書の書き方について
3/13	サポート班班員研修会 「認知症の方への接し方」	48 名	講師:市高齢福祉課保健師 1 名 社会福祉士 1 名、作業療法士 1 名

- ・地区班員からの要望や意見の協議、事業団の方針、情報等を地区班員へ周知することなどを目的とした「地区班長連絡会議」を開催しました。
会議開催数：3回
- ・地区班の活動を支援するため活動交付金を交付しました。
18地区：555,000円
- ・地区班あり方検討委員会で昨年度に続き地区班の活性化に向けての施策の検討や会員役員会の委員を選出するための地区班のブロック制の創設又、活動交付金の改定などの検討を行いました。
委員会開催数：3回
- ・会員の主体性・自発性を活かした組織運営や会員に係る重要な事案に対して協議、検討する「会員役員会」において、評議員会及び理事会へ提出する議事案件についての審議や会員役員会組織の見直し、設置要綱改正の検討を行いました。
役員会開催数：2回

2 就業機会の拡大

- ・国の企画提案方式事業として、「寺子屋事業」を開始しました。寺子屋運営会議のメンバーでの先進シルバーの視察や教室の改装工事を行い、最初は夏休みの体験教室(親子で農作業&バーベキュー、パソコン、書道、学習支援)から実施しました。

参加者数：延70名

11月からは第1期として、継続の教室として成人向けの書道、絵画、囲碁、小学生向けの書道、学習支援をスタートしました。単発の教室としては、プランターで作る野菜作り、フラワーアレンジメント、Windows7入門、手作りバック講座を実施しました。

この寺子屋事業により延人員1,703人日の会員の就業が確保されました。

- ・会報「いきがい広場」により未就業で、働く意欲のある会員へ就業相談会の参加募集を行い、個別相談によりミスマッチを解消し、未就業会員の就業に結びました。

実施日：1回目 7月18日(水)、19日(木) 2回目 11月19日(月)、20日(火)

相談のあった会員数：30名

- ・事業団の仕事の内容や請負金額などがわかる就業開拓用チラシを会員等が就業先や就業先の近隣家庭へ配付する「一人一件PR運動」を実施しました。役職員は、市内の寺院80か所を訪問し、リーフレットや単価表を用いての仕事内容の説明、発注のお願いをしました。これにより約100件、契約額で420万円、就業延人員600人日を確保しました。
- ・ゴミ出しや電球の取り換えなど普段の生活の中でのちょっとした困りごとを100円または500円で会員がサービスを提供する「ワンコインサービス」の実施に向けた課題について、市の高齢福祉担当や社会福祉協議会の職員との情報交換又、地区班あり方検討委員会との意見交換を行いました。結果、サービスへのニーズはあるもののワンコインでは特に収益の問題を解決することが難しいことから、ワンコインという名称にこだわらず、ちょっとした困りごとのサポートをどのように実施できるか継続して検討することとなりました。

研究委員会開催数：3回

- ・IT同好会が自主的に、無料パソコン相談室を企画、実施し、受注に繋がりました。
- ・事業所等からの発注で請負・委任になじまないものは一般労働者派遣事業又は無料職業紹介事業で対応し、適正就業の推進と就業の場の拡大を図りました。

一般労働者派遣事業

年度	派遣件数	契約金額(千円)	就業会員数(人)
23	7件	8,319	13
24	8件	13,057	20

無料職業紹介事業

なし

3 行政との連携

- ・ワンコインサービス研究委員会では市の高齢福祉担当や社会福祉協議会職員との情報交換を行いました。(再掲)また、町内福祉村の事業内容と重複するところも多く、問い合わせがあったため、行政を通じて福祉村の会長会議に参加し、事業団の事業概要について説明を行いました。
- ・家事援助サービスに従事する「ライフサポート班」の会員の研修として、市高齢福祉課の

職員を講師に招き「認知症の方への接し方」を実施しました。(再掲)

- ・「寺子屋事業」について、市の生活福祉担当から保護家庭の子供の学習支援について問い合わせがあり、情報提供を行いました。

4 社会参加の促進

- ・年度末で就業期間が終了する75歳以上の会員を対象にゴールド会員制度の説明会を開催しました。また、ゴールド会員の会合の場として事業団会議室を毎月提供しました。
- ・会員の主体的な社会貢献活動の支援としてボランティア活動保険に加入しました。

10/27 中原班 自治会館の清掃 12/16 豊田班 公民館の障子張替

5 情報の発信

- ・会報「いきがい広場」の発行、ホームページ、新聞社等メディアへの情報提供、地区班による公民館まつりへの参加、生きがい事業団まつりなどを通じて市民へのPRに努めました。

事業	実績
会報「いきがい広場」の発行	5月、9月、1月の年3回発行
メディアへの情報提供	神奈川新聞、毎日新聞、広報ひらつか、SCN放送、ナパサ放送、タウンニュース社による「生きがい事業団まつり」の取材、報道
	タウンニュース紙へ事業団の広告や寺子屋事業の参加者募集を掲載しました。
事業団まつり	事業団のPRを行い、新規会員の入会促進や仕事の新規開拓を行いました。また、会員相互の親睦と連帯を深めました。6日間開催、累計来場者数5,260人、受注件数30件、チラシを市内全戸回覧、公民館等へポスター掲示しました。
七夕まつり	従来の市民飾りの部から中心街の部へ移行し、竹飾りを介して事業団のPRをしました。飾り審査では、入選を果たしました。
公民館まつり	18館で地区班が参加しました。
ホームページ	毎月更新し、家庭、事業所にPRをしました。

6 財政的自立

- ・「寺子屋事業」を24年度の国の企画提案方式事業として申請し、国庫補助金200万円を確保しました。

7 安全対策

- ・安全管理委員会を中心に事故分析や事故防止策を立案するとともに安全管理委員による現場巡回視察での安全指導など会員の安全就業に努めました。
- ・神奈川県シルバー人材センター連合会主催の安全就業研修会に安全管理委員が出席し、安全意識の向上を図りました。

評議員会に関する事項

1 評議員会の開催状況

開催年月日	会 議 名	議案番号等	件 名
平成 24.4.6	第 1 回 臨時評議員会	第 1 号議案	評議員候補者の推薦について
		第 2 号議案	理事の選任について
平成 24.5.28	定時評議員会	第 1 号報告 第 3 号議案	評議員の報告について 平成 23 年度財団法人平塚市生きがい事業団事業報告及び決算の承認について

2 評議員名簿

氏 名	就 任	任 期	備 考
青木 諭吉	平成 24 年 5 月 14 日	平成 28 年度の定時評議員会の 終結の時まで	小宮 恒次氏の後任
石原 健次	平成 24 年 4 月 1 日	〃	
梅原 謙司	〃	〃	
越光 正壽	〃	〃	
小宮 恒次	〃	平成 24 年 5 月 14 日	辞任
近藤 勉之	〃	平成 28 年度の定時評議員会の 終結の時まで	
近藤 多賀志	〃	〃	
椎野 令子	〃	平成 24 年 5 月 14 日	辞任
高梨 秀美	平成 24 年 5 月 14 日	平成 28 年度の定時評議員会の 終結の時まで	椎野 令子氏の後任
升水 一義	平成 24 年 4 月 1 日	〃	
矢作 幸一	〃	〃	

理事会に関する事項

1 理事会の開催状況

開催年月日	会 議 名	議案番号等	件 名
平成 24.4.1	第 1 回 臨時理事会 (決議の省略)	第 1 号 議 案 第 2 号 議 案 第 3 号 議 案	平成 24 年度第 1 回臨時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項について 平成 24 年度事業計画並びに予算の承認について 事務局長の選任について
平成 24.4.6	第 2 回 臨時理事会	第 4 号 議 案 第 5 号 議 案 第 6 号 議 案 第 7 号 議 案	理事長並びに常務理事の選定について 評議員候補者の推薦について 評議員選定委員の外部委員の選任及び評議員選定委員の承認について 安全管理委員の選任について
平成24.5.10	第 1 回 定時理事会	第 1 号 承 認 第 1 号 議 案 第 2 号 議 案	平成 23 年度財団法人平塚市生きがい事業団事業報告及び決算の承認について 平成 24 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団補正予算(第 1 号)について 平成 24 年度定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項について
平成 25.3.22	第 2 回 定時理事会	第 3 号 議 案 第 4 号 議 案 第 5 号 議 案 第 6 号 議 案 第 7 号 議 案 第 8 号 議 案 第 9 号 議 案 第 10 号 議 案	評議員の推薦について 平成 24 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団補正予算(第 2 号)について 平成 25 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団事業計画について 平成 25 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団予算について 平成 25 年度の資金調達及び設備投資の見込みについて 公益財団法人平塚市生きがい事業団定款の改正について 公益財団法人平塚市生きがい事業団短時間労働者就業規則の制定について 財団法人平塚市生きがい事業団諸規程の改正について

2 役員名簿

役職名	氏名	就任	任期	備考
理事長	木島 俊雄	平成 24 年 4 月 1 日	平成 24 年 4 月 6 日	辞任
〃	成瀬 正夫	平成 24 年 4 月 6 日	平成 26 年度の定時評議員会 の終結の時まで	木島 俊雄氏の後任
常務理事	梶山 のぼる	平成 24 年 4 月 1 日	平成 24 年 4 月 6 日	辞任
〃	井上 誠	平成 24 年 4 月 6 日	平成 26 年度の定時評議員会 の終結の時まで	梶山 のぼる氏の後任
理事	飯島 賀郎	平成 24 年 4 月 1 日	〃	
〃	江藤 勝彦	〃	〃	
〃	小澤 八重子	〃	平成 24 年 4 月 6 日	辞任
〃	佐川 達成	〃	平成 26 年度の定時評議員会 の終結の時まで	
〃	高梨 秀美	〃	平成 24 年 4 月 6 日	辞任
〃	高橋 文男	平成 24 年 4 月 6 日	平成 26 年度の定時評議員会 の終結の時まで	小澤 八重子氏の後任
〃	竹内 恭子	平成 24 年 4 月 1 日	〃	
〃	田中 寧男	平成 24 年 4 月 6 日	〃	高梨 秀美氏の後任
〃	平井 保二郎	平成 24 年 4 月 1 日	〃	
〃	増田 忠雄	〃	〃	
監事	西海 俊夫	〃	〃	
〃	橋本 正秋	〃	〃	

配分金等に関する事項

(平成24年度)

月	会員数 (人)	受注件数 (件)	就業実 人員 (人)	就業延 人員 (人)	配分金額 (円)	実就業者1人 当月月額金額 (円)	備考
4	1,784	727	835	9,689	37,007,372	44,320	
5	1,790	520	878	11,903	46,528,965	52,994	
6	1,791	646	883	12,559	49,201,037	55,720	
7	1,785	539	876	12,199	48,909,935	55,833	
8	1,790	390	796	10,356	39,018,587	49,018	
9	1,805	562	885	11,419	44,773,790	50,592	
10	1,819	683	877	12,731	50,991,314	58,143	
11	1,828	684	894	12,371	49,229,874	55,067	
12	1,836	567	886	10,940	42,789,333	48,295	
1	1,849	262	836	9,363	35,866,139	42,902	
2	1,846	191	815	8,887	34,463,034	42,286	
3	1,836	218	840	9,433	36,527,503	43,485	
計		5,989		131,850	515,306,883		

決 算 書

平成 24 年 4 月 1 日

{

平成 25 年 3 月 31 日

貸借対照表

平成25年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	43,155	29,158	13,997
当座預金	33,650,367	13,241,052	20,409,315
郵便振替口座	137,331	0	137,331
普通預金	4,529,392	18,507,986	△ 13,978,594
未収金	46,094,167	50,697,430	△ 4,603,263
流動資産合計	84,454,412	82,475,626	1,978,786
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	2,000,000	2,000,000	0
基本財産合計	2,000,000	2,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	15,672,790	13,901,913	1,770,877
減価償却引当資産	22,729,369	23,516,869	△ 787,500
財政運営資金積立資産	0	0	0
特定資産合計	38,402,159	37,418,782	983,377
(3) その他固定資産			
車輛運搬具	1,123,628	1,558,911	△ 435,283
什器備品	1,316,569	791,755	524,814
リース資産	4,546,080	0	4,546,080
電話加入権	149,968	149,968	0
出資金	30,000	30,000	0
預託金	103,658	114,748	△ 11,090
その他固定資産合計	7,269,903	2,645,382	4,624,521
固定資産合計	47,672,062	42,064,164	5,607,898
資産合計	132,126,474	124,539,790	7,586,684
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	41,309,803	42,510,532	△ 1,200,729
前受金	16,174	100	16,074
預り金	678,824	685,825	△ 7,001
期末勤勉手当引当金	2,068,000	0	2,068,000
流動負債合計	44,072,801	43,196,457	876,344
2. 固定負債			
退職給付引当金	15,672,790	13,901,913	1,770,877
リース負債	4,546,080	0	4,546,080
固定負債合計	20,218,870	13,901,913	6,316,957
負債合計	64,291,671	57,098,370	7,193,301
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	2,000,000	2,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	65,834,803	65,441,420	393,383
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(38,402,159)	(37,418,782)	(983,377)
正味財産合計	67,834,803	67,441,420	393,383
負債及び正味財産合計	132,126,474	124,539,790	7,586,684

正味財産増減計算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	590,375,922	590,779,466	△ 403,544
受取配分金	515,306,883	515,631,416	△ 324,533
受取材料費等	34,853,813	34,897,016	△ 43,203
受取事務費	40,215,226	40,251,034	△ 35,808
労働者派遣事業等受託収益	1,102,413	678,726	423,687
労働者派遣事業等受託収益	1,102,413	678,726	423,687
管理受託事業収益	980,213	980,213	0
技能維持管理業務受託収益	980,213	980,213	0
基本財産運用益	599	601	△ 2
基本財産受取利息	599	601	△ 2
受取会費	252,000	262,500	△ 10,500
正会員受取入会手続手数料	252,000	262,500	△ 10,500
受取補助金等	28,500,000	27,200,000	1,300,000
受取連合交付金	11,500,000	10,200,000	1,300,000
受取(市)補助金	17,000,000	17,000,000	0
受取負担金	29,660	37,800	△ 8,140
受取負担金	29,660	37,800	△ 8,140
特定資産運用益	9,956	10,289	△ 333
特定資産受取利息	9,956	10,289	△ 333
雑収益	45,871	36,438	9,433
受取利息	16	14	2
雑収益	45,855	36,424	9,431
経常収益計	621,296,634	619,986,033	1,310,601
(2) 経常費用			
事業費	609,242,775	604,802,943	4,439,832
支払配分金	515,306,883	515,631,416	△ 324,533
支払材料費等	26,206,374	24,225,002	1,981,372
給料手当	22,216,997	21,614,126	602,871
期末勤勉手当引当金繰入額	1,800,000	0	1,800,000
臨時雇賃金	13,672,226	12,441,532	1,230,694
退職給付引当金繰入額	1,770,877	0	1,770,877
法定福利費	4,169,152	4,201,577	△ 32,425
福利厚生費	269,018	267,670	1,348
会議費	95,674	50,000	45,674
旅費交通費	48,100	54,620	△ 6,520
通信運搬費	2,746,145	2,666,489	79,656
減価償却費	1,409,015	1,482,531	△ 73,516
什器備品費	1,273,891	188,492	1,085,399
消耗品費	1,123,725	334,445	789,280
修繕費	123,870	177,809	△ 53,939
印刷製本費	2,047,381	1,834,490	212,891
光熱水料費	789,413	673,575	115,838
賃借料	1,103,025	2,265,690	△ 1,162,665
保険料	4,035,106	4,274,750	△ 239,644
諸謝金	3,435,259	4,830,154	△ 1,394,895
租税公課	1,789,200	2,930,000	△ 1,140,800
支払負担金	5,200	37,000	△ 31,800
組織活動助成費	555,000	525,000	30,000
委託費	2,855,568	2,715,943	139,625
教材費	84,036	2,855	81,181
支払手数料	62,135	61,295	840
貸倒損失	12,495	473,061	△ 460,566
会員福利厚生費	0	809,938	△ 809,938
補償金	231,000	0	231,000
雑費	6,010	33,483	△ 27,473

正味財産増減計算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	11,575,134	11,681,653	△ 106,519
役員報酬	3,901,925	4,072,058	△ 170,133
給料手当	3,247,409	3,246,778	631
期末勤勉手当引当金繰入額	268,000	0	268,000
法定福利費	1,105,798	1,105,820	△ 22
福利厚生費	44,192	25,895	18,297
会議費	6,458	18,309	△ 11,851
役員等旅費交通費	7,990	1,540	6,450
旅費交通費	6,520	8,000	△ 1,480
通信運搬費	122,983	133,859	△ 10,876
減価償却費	340,132	175,805	164,327
什器備品費	0	57,193	△ 57,193
消耗品費	193,765	136,624	57,141
修繕費	105,907	117,452	△ 11,545
印刷製本費	76,125	134,242	△ 58,117
光熱水料費	197,351	153,950	43,401
賃借料	292,992	580,482	△ 287,490
保険料	127,560	110,360	17,200
租税公課	39,500	80,600	△ 41,100
支払負担金	378,000	393,500	△ 15,500
委託費	1,085,097	1,113,856	△ 28,759
支払手数料	17,230	15,030	2,200
慶弔費	10,000	0	10,000
雑費	200	300	△ 100
経常費用計	620,817,909	616,484,596	4,333,313
当期経常増減額	478,725	3,501,437	△ 3,022,712
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	85,342	0	85,342
車両運搬具除却損	47,595	0	47,595
什器備品除却損	37,747	0	37,747
経常外費用計	85,342	0	85,342
当期経常外増減額	△ 85,342	0	△ 85,342
当期一般正味財産増減額	393,383	3,501,437	△ 3,108,054
一般正味財産期首残高	65,441,420	61,939,983	3,501,437
一般正味財産期末残高	65,834,803	65,441,420	393,383
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	67,834,803	67,441,420	393,383

財産目録

平成25年3月31日現在

科目	使用目的等	金額
I 資産の部		
1.流動資産		
現金預金		
現金手許有高	運転資金として	43,155
当座預金 平塚信用金庫 本店営業部	運転資金として	33,650,367
普通預金 平塚信用金庫 本店営業部	運転資金として	1,519,475
普通預金 平塚信用金庫 本店営業部	運転資金として	5,027
普通預金 湘南農業協同組合 八重咲支所	運転資金として	2,919,508
郵便振替口座 ゆうちょ銀行	運転資金として	137,331
普通預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	特定資産利息振込用	85,382
未収金	平塚市他481件、派遣事務手数料	46,094,167
流動資産合計		84,454,412
2.固定資産		
(1)基本財産		
定期預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	平塚市からの出資金	2,000,000
基本財産合計		2,000,000
(2)特定資産		
退職給付引当資産 定期預金 平塚信用金庫 本店営業部	職員4名の退職金の支払に備えたもの	10,000,000
退職給付引当資産 定期預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	職員4名の退職金の支払に備えたもの	5,672,790
減価償却引当資産 定期預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	車両等の減価償却累計額相当	8,853,000
減価償却引当資産 定期預金 平塚信用金庫 本店営業部	車両等の減価償却累計額相当	13,876,369
特定資産合計		38,402,159
(3)その他の固定資産		
車両運搬具 車両12台	公益目的保有財産でありシルバー人材センター事業に使用している	1,019,264
車両運搬具 車両1台	事務連絡用車両	104,364
什器備品 紙折り機等3点	公益目的保有財産でありシルバー人材センター事業に使用している	355,228
什器備品 耐火金庫等4点	事務所使用	961,341
リース資産 業務システムサーバー他周辺機器	事務所使用	4,546,080
電話加入権	事務所使用	149,968
預託金	公益目的保有財産である車両のリサイクル預託金	103,658
出資金	平塚信用金庫	30,000
その他の固定資産合計		7,269,903
固定資産合計		47,672,062
資産合計		132,126,474
II 負債の部		
1.流動負債		
未払金	3月度配分金支払884件、人件費、消費税他	41,309,803
前受金	24年度前受金3件	16,174
預り金	職員社会保険料他	678,824
賞与引当金	24年12月から25年3月まで4か月分	2,068,000
流動負債合計		44,072,801
2.固定負債		
退職給付引当金	職員退職金要支給額	15,672,790
リース負債 業務システムサーバー他周辺機器		4,546,080
固定負債合計		20,218,870
負債合計		64,291,671
正味財産		67,834,803

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の公益目的保有財産	使用事業
車両			塵芥車等車両 12台 1,019,264円	シルバー人材 センター運営事業
什器			紙折り機等3点 355,228円	シルバー人材 センター運営事業
預託金			公益目的保有財産である車両のリサイクル預託金 103,658円	シルバー人材 センター運営事業
合計			1,478,150円	

財務諸表に対する注記

1. 適用する会計基準

財務諸表は平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会制定の「公益法人会計基準」に準拠して作成している。

2. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

3. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

期末勤労手当引当金は12月から3月までの4か月分を計上している。

(5) リース取引の処理方法

総額300万円超の所有権移動外ファイナンス・リース取引についてリース会計基準を適用している。

なお、減価償却についてはリース期間定額法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
小計	2,000,000	0	0	2,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	13,901,913	1,770,877	0	15,672,790
減価償却引当資産	23,516,869	0	787,500	22,729,369
小計	37,418,782	1,770,877	787,500	38,402,159
合計	39,418,782	1,770,877	787,500	40,402,159

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	0
小計	2,000,000	2,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	15,672,790	0	15,672,790	15,672,790
減価償却引当資産	22,729,369	0	22,729,369	0
小計	38,402,159	0	38,402,159	15,672,790
合計	40,402,159	2,000,000	38,402,159	15,672,790

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計 額	当期末残高
車両運搬具	22,472,646	21,349,018	1,123,628
什器備品	2,871,773	1,555,204	1,316,569
リース資産	5,682,600	1,136,520	4,546,080
合計	31,027,019	24,040,742	6,986,277

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照 表上の記 載区分
補助金						
運営補助金	国	0	11,500,000	11,500,000	0	—
運営補助金	市	0	17,000,000	17,000,000	0	—
合計		0	28,500,000	28,500,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記5で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)				
科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
退職給付引当金	13,901,913	1,770,877	0	15,672,790
小計	13,901,913	1,770,877	0	15,672,790
期末勤勉手当引当金	0	2,068,000	0	2,068,000
小計	0	2,068,000	0	2,068,000
合計	13,901,913	3,838,877	0	17,740,790


監査報告書

公益財団法人平塚市生きがい事業団
理事長 成瀬 正夫 様

平成25年5月7日

公益財団法人平塚市生きがい事業団

監事 橋本 正秋 

監事 西海 俊夫 

私たち監事は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 1 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上